

令和 3 年 1 月 28 日
独立行政法人国民生活センター

徳島県における国民生活センターの取り組みについて

1. 消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会報告書（令和元年 5 月 30 日）

研修事業については、徳島県において研修を実施することについて一定のニーズがあること等を明らかにしたものの、受講者数、運営の効率性等について課題があった。

商品テスト事業については、徳島県を実証フィールドとして活用できるテーマがあることを明らかにしたものの、実証フィールド調査が必要な調査は限定的である等の課題があった。

2. 消費者庁発表(令和元年 8 月 19 日)

国民生活センターは、全国的に地方開催研修を拡充するとともに、徳島県にふさわしい研修については、引き続き徳島県内で開催する。商品テストは必要に応じて徳島県内を実証フィールドとして活用する。

3. 徳島県における 3 年間の取り組み

研修

<平成 29 年度～令和元年度>

「主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修」並びに「徳島独自の研修」を実施してきた。

	講座数（回）	受講者数（人）
平成 29 年度	14	509
平成 30 年度	14	383
令和元年度	13（※1）	426

※1：新型コロナウイルス感染拡大の影響により 1 講座開催中止

<令和 2 年度>

「提言」等を踏まえ、令和 2 年度の研修事業計画において、内容やコース数、実施における効率性を見直すとともに、徳島県にふさわしい研修（オリジナル研修）を引き続き徳島県内で実施している。

	講座数（回）	予定人員数（人）
令和 2 年度	6	300
	2（※2）	100

※2：地方開催拡充分

○「徳島県オリジナル研修」のラインナップを強化

【消費者教育推進のための研修】

- ・「SDGs 消費者教育講座 -食ロスやエシカルの観点も含めて-」
- ・「ライフプランニングに焦点をあてた若者への消費者教育講座-お金と生活を設計する力を養うために-」

【消費生活サポーター研修】

- ・「高齢者の消費者トラブルへの対応と見守り」

<全国各地での研修の拡充>

受講者等の利便性を高めるため、全国各地での研修を大幅に拡充して実施している。

商品テスト

◇平成 29 年度のテーマは「地震による転倒の防止策」

【主な結果】（平成 30 年 6 月 7 日公表）

- ・モニター家庭のフィールド調査の結果 100 世帯中、63 世帯で電気給湯設備の貯湯タンクの適切な設置がなされていなかった。
- ・フィールド調査を反映した振動テストの結果、コンクリート基礎の上に置いただけの貯湯タンクは震度 6 弱相当の揺れで転倒した。また、固定するアンカーボルトの太さが細い場合、貯湯タンクは転倒しないものの、1 回の振動でアンカーボルトに浮きが見られた。

◇平成 30 年度のテーマは「錠剤、カプセル状の健康食品の品質等に関する実態調査」

【主な結果】（令和元年 8 月 1 日公表）

- ・県民へのフィールド調査の結果 105 商品（89 銘柄）を回収し、64 商品について崩壊性の調査を行ったところ 32 商品が医薬品に定められた規定時間内に崩壊なかった。また、ハードカプセルの商品の一部では未開封時には粉末状であったものが調査時には固まってしまっているものが見られた。

◇令和元年度のテーマは「スプレー缶製品などによる事故の防止策」

【主な結果】（令和 2 年 2 月 20 日公表）

- ・県民へのフィールド調査の結果 1 世帯あたり平均 5.4 本のスプレー缶製品等が日常的に使用することなく置いたままで、中には腐食によって穴が開いているものが見られた。
- ・フィールド調査を反映した台所での引火事故を想定したテストの結果、コンロの火がシンクに滞留したスプレー缶製品の可燃性ガスに引火し、炎が広がる様子が見られた。

以上